

第39期事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
同総会権利行使株主基準日	3月31日
剰余金受領株主基準日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.consec.co.jp) に掲載いたします。なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同取次所	TEL0120-094-777 (通話料無料) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
単元未満株式の買取請求および売渡請求	単元未満株式の買取請求および売渡請求は、上記株主名簿管理人事務取扱場所および取次所にて受付けております。 なお、株式会社証券保管振替機構をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話 (通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)

電話 (通話料無料) 0120-684-479 (大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>



ホームページアドレス <http://www.consec.co.jp>

CONSEC 株式会社コンセック

時代のニーズに応える技術で 次世代の世界へ飛翔します。

CONTENTS

株主の皆様へ	1
グループ紹介	3
トピックス	4
連結財務情報	5
連結財務データ	7
単体財務情報	8
株式の状況	9
会社の概況	10

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第39期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告をかね、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、個人消費が上昇する等景気は緩やかな回復基調となりましたが、一方で原油高による素材価格の高騰等、不安要素を抱えながら激しい受注競争が続き依然として厳しい状況下に推移しました。

当社グループが関連する建設土木業界におきましても、耐震強度偽装事件による信頼の失墜が社会問題化し、景気回復に影を落とすなど企業間競争は一層厳しい状況に推移しました。

このような環境の中で当社グループといたしましては、引き続き需要が上昇している旧来建物の補強また解体リニューアル工事の分野において、製鉄所における旧型高炉の改修・移転工事における困難な穴あけ・切断工事を新規受注する等ダイヤモンドワイヤーによる切断解体技術の普及に努め、自社オリジナル製品の拡販を推進し、得意分野を強化してまいりました。また、鉄鋼・造船業界向けの自動制御盤・配電盤等の売上が増加した事とともに、前期に設立いたしました株式会社サンライフの介護事業や南通康賽克工程工具有限公司のダイヤモンド切削機具製造販売事業が年間を通して寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は95億32百万円と前期比3億64百万円（4.0%）増となりました。

事業区分別売上高の概況は次のとおりとなっております。

[切削機具事業]

切削関連機具は今期後半に投入した低コスト製品の売上が増加し、海外を含む金属構造物の穴あけ・切断等の特注機の受注が伸び、ブレード・ビット等の消耗品の売上減少を補い、部門全体としては前期比82百万円（2.4%）増の35億52百万円となりました。

[特殊工事業]

競争の激しいアンカー工事やジベル工事は減少しましたが、製鉄所における旧型高炉の改修・移転工事等の受注が増加し、前期比1億43百万円（12.7%）増の12億70百万円となりました。

[建設・生活関連品事業]

O A機器や電化製品等新製品の買い替え需要は伸びましたが、建設資材や材料の売上は低迷し、前期比63百万円（1.6%）減の38億81百万円となりました。

[その他の事業]

前期に開設いたしました、介護事業が年間を通して寄与したことや、好景気の続く鉄鋼・造船業界向けの自動制御盤、配電盤等の売上が増加したことにより、前期比2億2百万円（32.3%）増の8億28百万円となりました。

一方損益面におきましては、南通康賽克工程工具有限公司での低コストのダイヤモンド切削機具の製造販売が始まり、利益率の高い自社製品を重点的に販売を強化した結果、営業利益は前期比31百万円（15.8%）増の2億24百万円、経常利益は前期比74百万円（32.2%）増の3億6百万円となりました。また「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、減損損失を4億90百万円計上したことおよび税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を1億58百万円取崩したこと等の影響により、5億5百万円の当期純損失（前期は51百万円の純利益）となりました。

株主の皆様のご支援とご期待に副い得ない結果となりましたことを衷心よりお詫び申し上げます。

今後の我が国経済は原油高や金利上昇懸念等不安要素がありますが、景気は引き続き緩やかに回復基調を保つものと思われます。しかしながら、少子高齢化問題等企業を取り巻く社会環境は依然として厳しく予断を許さない状況が続くと思われます。

建設土木業界においても、建設材料の価格上昇や激しい受注競争が続いておりますが、一部の業者による耐震強度偽装事件が社会問題となるなど、建物の耐震強度への関心が業界を問わず高まっており、旧来の建築物の建て替え需要やリニューアル改修需要は今後も増加していくと期待されます。

このような環境の中で、当社グループが対処すべき課

題は、コンクリートの穴あけ、切断工事分野において、環境に優しい低騒音・低振動・低公害の穴あけ・切断を可能にする新製品・新工法の開発です。古い高炉や原子炉の解体等高度な技術が必要な分野においてもすばやく対応できる高品質なダイヤモンド切削機を開発・製品化し、オリジナル工法の普及と受注拡大を図ってまいります。また南通康賽克工程工具有限公司におきましては、低コスト製品に続き、上位機種シリーズの生産拡大を図り、自社製品のコストダウンを徹底強化することで、価格競争力と収益力を備えた製品を供給し、グループ企業の売上拡大と収益向上を図ってまいります。

また、介護事業の分野におきましては、介護保険の法律改正により官公庁主体のサービスから民間主体のサービスへと転機をむかえ、デイサービス等の収益構造は変化すると思われませんが、本年10月にオープン予定の介護付有料老人ホームの開設を行う等、今後当社グループの情報網をいかして施設の増強を推進し、事業の拡大を図ってまいります。さらに本年4月にはコンピューターソフトの開発受託業務の会社をグループ化することで、これまでやや遅れ気味な建設土木業界の得意先のさまざまなコンピューター関連ニーズに応じたIT武装の導入提案をし、グループのシナジー効果を高め、売上および収益の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

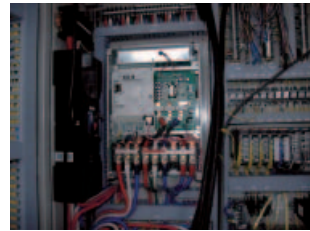
平成18年6月



代表取締役社長

佐々木 孝隆

北斗電気工業株式会社



大型運搬機器や汎用ボイラなど、機械装置の頭脳ともいえる制御盤のシステム構築を中心に、幅広い分野で独自の発想と卓越したノウハウで時代のハイテク技術にお応えしております。

株式会社サン・ホクト



各種製缶・板金・自動制御盤・配電盤等箱体の製作およびパンチングマシンによる精密板金加工を行っております。

南通康賽克工程工具有限公司



平成16年6月に中国・江蘇省南通市にダイヤモンド切削機具生産の子会社の設立を行いました。南通市の工業団地内に工場は、2階建・一部3階の延床面積約2,700㎡にてダイヤモンド切削機具の主力商品でありますコアードリルの生産・販売を行っております。

株式会社サンライフ



「明るく」「笑顔で」「朗らかに」をモットーに、介護サービスを提供しています。利用者の方々に、入浴・食事・レクリエーション・機能訓練などの「通所介護（デイサービス）」や利用者の介護計画の作成およびサービス提供事業者との連絡調整の「居宅介護支援（ケアプランサービス）」を行っております。

祥建企業股份有限公司



台湾における当社製品の卸売や特殊工事のアドバイザー業務や、機械部品等の輸出入業務や原油タンクの補修工事・防煙ガラスの据付工事等を行っております。

小型コアードリル SPF-180C2

当社の主力商品でありますコンクリート構造物の穴あけに欠かせないコアードリルの新型機種として、昨年12月に小型コアードリル SPF-180C2を発売いたしました。

主な特長としましては、コンパクトなボディに新開発しました高出力モータを搭載しパワーアップしました。お客様の要望から、当社小型機種にて初の二段変速機を採用し小口径から大口径までスピーディーな穴あけが可能となりました。

クランプ部にはローラースライド方式を採用し、送りハンドルが軽く動き高精度な穴あけが可能となりました。また、送りハンドルもワンタッチピンを採用し左右の付け替えが容易になり、様々な現場において対応可能な作業性の高いコアードリルです。



SPF-180C2

新たな子会社の紹介

本年4月に、当社グループに、株式会社デンサン（広島県呉市）が加わりました。目的は、近年、企業IT化の波は製品開発、システム開発、営業現場における入札システム等、取引先企業を含む業界全体のあらゆる分野で急速にソフト開発が進展しております。

当社グループの収益基盤の多角化に向けた事業展開を加速させ、当社の新規事業としてIT関連技術を構築するとともに、グループ企業の経営資源を活用することにより、相互の技術的相乗効果を高め、グループ全体のIT関連の開発・発展を促進し発展強化と企業価値の向上を図るものであります。

商号	株式会社 デンサン
代表取締役社長	名越 進
所在地	広島県呉市本通二丁目1番23号
設立年月日	1970年11月18日
主な事業内容	「ソフトウェアの開発および販売」 「IT関連のコンサルタント業務」
決算期	10月31日
主な事業所	呉オフィス・広島オフィス・東京オフィス
資本金	1,000万円
従業員数	51名
発行済株式総数	160株 (当社取得株式数 116株 出資比率 72.5%)

連結貸借対照表

科 目	当期		前期	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	5,444	5,500		
現金及び預金	784	624		
受取手形及び売掛金等	2,760	2,832		
有価証券	224	122		
たな卸資産	1,425	1,449		
繰延税金資産	128	303		
その他	132	182		
貸倒引当金	△ 10	△ 12		
固定資産	6,762	7,311		
有形固定資産	5,884	6,444		
建物及び構築物	1,831	1,996		
土地	3,893	4,289		
その他	161	159		
無形固定資産	47	56		
営業権	18	24		
その他	29	32		
投資その他の資産	831	811		
投資有価証券	538	422		
長期繰延税金資産	117	208		
更生債権等	93	88		
その他	196	199		
貸倒引当金	△ 112	△ 105		
資産合計	12,205	12,811		

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

(単位:百万円)

科 目	当期		前期	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在	
負債の部				
流動負債	3,464	3,641		
支払手形及び買掛金等	2,167	2,238		
短期借入金	1,098	1,191		
未払法人税等	54	57		
賞与引当金	37	32		
完成工事補償引当金	0	0		
その他	108	123		
固定負債	662	618		
長期借入金	387	362		
退職給付引当金	203	191		
役員退職慰労引当金	28	23		
連結調整勘定	2	5		
繰延税金負債	3	—		
その他	38	37		
負債合計	4,126	4,259		
少数株主持分	66	35		
資本の部				
資本金	4,090	4,090		
資本剰余金	4,352	4,352		
利益剰余金	△ 373	168		
株式等評価差額金	△ 6	△ 41		
為替換算調整勘定	1	△ 5		
自己株式	△ 51	△ 47		
資本合計	8,013	8,516		
負債、少数株主持分及び資本合計	12,205	12,811		

連結損益計算書

科 目	当期		前期	
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
売上高	9,532	9,167		
売上原価	7,386	7,096		
販売費及び一般管理費	1,921	1,877		
営業利益	224	194		
営業外収益	110	78		
営業外費用	29	41		
経常利益	306	231		
特別利益	52	101		
特別損失	547	33		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 189	299		
法人税、住民税及び事業税	45	35		
法人税等調整額	266	211		
少数株主利益	4	1		
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 505	51		

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

連結剰余金計算書

科 目	当期		前期	
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
【資本剰余金の部】				
資本剰余金期首残高	4,352	4,352		
資本剰余金増加高	0	—		
資本剰余金期末残高	4,352	4,352		
【利益剰余金の部】				
利益剰余金期首残高	168	145		
利益剰余金増加高	—	51		
利益剰余金減少高	542	27		
利益剰余金期末残高	△ 373	168		

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

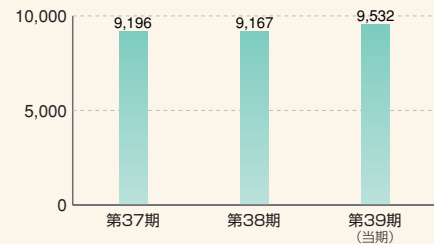
連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当期		前期	
	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	△ 269		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130	△ 19		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87	124		
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△ 2		
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	159	△ 166		
現金及び現金同等物の期首残高	586	753		
現金及び現金同等物の期末残高	746	586		

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

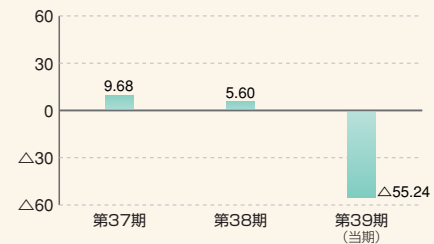
売上高

(単位:百万円)



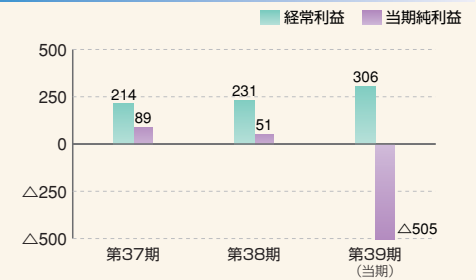
1株当たりの当期純利益

(単位:円)



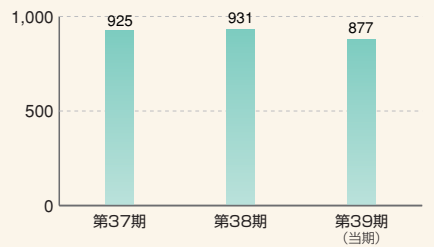
経常利益/当期純利益

(単位:百万円)



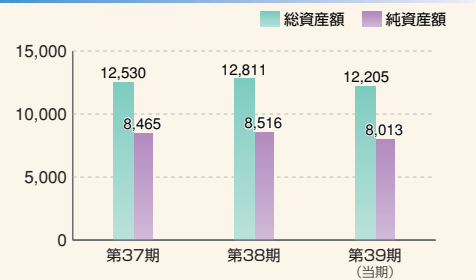
1株当たりの純資産

(単位:円)



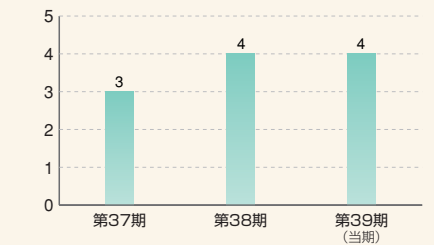
総資産額/純資産額

(単位:百万円)



1株当たりの配当金

(単位:円)



要約貸借対照表

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,005	5,088
固定資産	6,782	7,310
有形固定資産	5,751	6,309
無形固定資産	28	31
投資その他の資産	1,004	971
資産合計	11,788	12,398

科目	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債・資本の部		
流動負債	3,171	3,325
固定負債	584	516
負債合計	3,755	3,841
資本金	4,090	4,090
資本剰余金	4,352	4,352
利益剰余金	△ 350	204
株式等評価差額金	△ 9	△ 41
自己株式	△ 51	△ 47
資本合計	8,032	8,558
負債・資本合計	11,788	12,398

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

要約損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益	8,551	8,413
営業費用	8,371	8,241
営業利益	180	172
営業外損益の部		
営業外収益	116	76
営業外費用	22	25
経常利益	274	223
特別損益の部		
特別利益	52	101
特別損失	547	28
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 221	296
法人税、住民税及び事業税	31	31
法人税等調整額	267	214
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 518	51
前期繰越利益	168	154
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	△ 350	204

(注) 百万円未満の金額は、四捨五入で表示しております。また、合計金額は必ずしも一致しません。

損失処理

(単位:円)

(1) 当期末処理損失		
当期末処理損失		350,214,176
これを次のとおり処理いたしました。		
資本準備金減少差益取崩額		350,214,176
次期繰越損失		0
(2) その他資本剰余金の処分		
資本準備金減少差益	800,000,000	800,135,342
自己株式処分差益		135,342
これを次のとおり処分いたしました。		
配当金		36,558,104
(1株につき4円)		
利益剰余金への振替額	350,214,176	386,772,280
(3) その他資本剰余金次期繰越高		413,363,062
資本準備金減少差益	413,227,720	
自己株式処分差益		135,342

会社が発行する株式の総数 14,300,000株

(注) 決算期後の増加

平成18年2月10日開催の取締役会の決議により、平成18年4月1日をもって定款の一部を変更し、会社が発行する株式の総数は株式の分割割合に応じ14,300,000株増加し、28,600,000株となりました。

発行済株式総数 9,320,056株

(注) 決算期後の増加

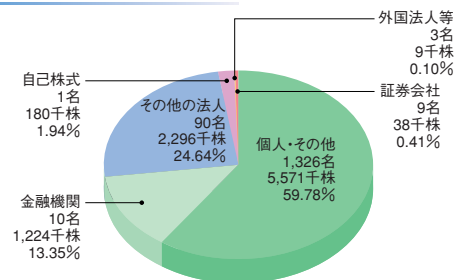
平成18年2月10日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日をもって、その所有する普通株式1株を2株の割合で分割いたしました。これにより発行済株式総数は株式の分割割合に応じ9,320,056株増加し、18,640,112株となりました。

株主数 1,439名

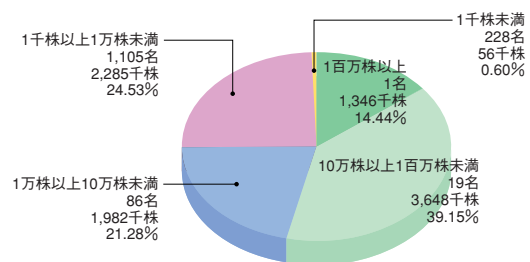
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
日本鋳泉株式会社	1,346千株	14.9%
佐々木 秀 隆	480	5.3
コンセック従業員持株会	408	4.5
株式会社もみじ銀行	291	3.2
株式会社損害保険ジャパン	217	2.4
世 羅 節 夫	202	2.2
有限会社オカダ興産	188	2.0

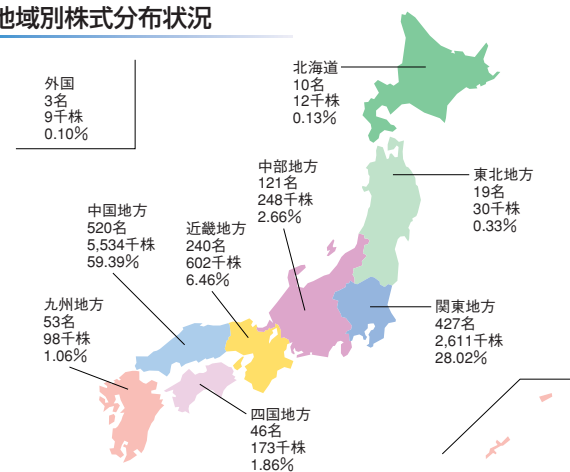
所有者別株式分布状況



所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社の概要

商 号 株式会社 コンセック

英 文 名 CONSEC CORPORATION

設 立 昭和42年11月6日

資 本 金 40億90百万円

従 業 員 数 239名

ホームページ <http://www.consec.co.jp>

連結子会社 祥建企業股份有限公司(台湾・三重市)

北斗電気工業株式会社(広島県呉市)

株式会社サン・ホクト(広島県呉市)

南通康賽克工程工具有限公司(中国・江蘇省南通市)

株式会社サンライフ(広島市西区)

主な事業内容 当社はつぎの物品の製造および仕入販売、コンクリート特殊工事ならびに不動産施設の賃貸等を行っています。

〔切削機具事業〕
穿孔・切断機器、ダイヤモンド切削消耗品
特注機、切削関連機具等

〔特殊工事事業〕
アンカー工事、コアボーリング・カッター
工事、ワイヤーソー工事、ジベル工事等

〔建設・生活関連品事業〕
建設機械・工具、建設資材、住宅・OA機器
生活関連機器等、不動産施設賃貸

〔その他の事業〕
自動制御盤、配電盤、製缶、
精密板金加工、介護事業等

ネットワーク

本 社 広島市西区商工センター四丁目6番8号
TEL(082)277-5451

支 店 東京、大阪

営 業 所 札幌、仙台、横浜、名古屋、
岡山、広島、高松、福岡、
他21ヶ所

工 場 広島工場

物流センター 広島配送センター

役員

代表取締役社長 佐々木 秀 隆

取 締 役 千 田 稔

取 締 役 福 田 多喜二

取 締 役 木 曾 真理行

常 勤 監 査 役 吉 本 文 雄

監 査 役 加 藤 公 敏

監 査 役 中 元 正 彦